

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 T T K

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土肥 幹夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連 結累計期間	第58期 第2四半期連 結累計期間	第57期 第2四半期連 結会計期間	第58期 第2四半期連 結会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	13,879	14,032	7,204	7,579	33,893
経常利益又は経常損失() (百万円)	104	155	3	219	938
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	185	150	4	114	511
純資産額 (百万円)			15,344	15,715	15,871
総資産額 (百万円)			22,895	23,543	24,499
1株当たり純資産額 (円)			741.07	759.47	766.72
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失() (円)	9.25	7.50	0.22	5.74	25.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			64.8	64.5	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,805	355			1,935
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	287	604			71
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273	248			493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,387	4,015	4,512
従業員数 (人)			929	914	911

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第58期第2四半期連結会計期間及び連結累計期間、第57期第2四半期連結会計期間及び第57期は潜在株式が存在しないため、第57期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	914 [260]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	639 [93]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用している。

(1) 受注実績

当第 2 四半期連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりである。

報告セグメントの名称	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
電気通信工事業	13,721	
工事材料等販売事業	1,109	
合 計	14,830	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

当第 2 四半期連結会計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりである。

報告セグメントの名称	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
電気通信工事業	6,469	
工事材料等販売事業	1,109	
合 計	7,579	

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

前第 2 四半期連結会計期間

東日本電信電話株式会社 (N T T 東日本) 4,642百万円 64.4%

当第 2 四半期連結会計期間

東日本電信電話株式会社 (N T T 東日本) 4,154百万円 54.8%

(3) 売上にかかる四半期毎の変動について

当社グループでは、工事の引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における完成工事高は少なく、第 4 四半期連結会計期間の完成工事高が多くなる特徴がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	区 分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
							手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	3,074	12,308	15,383	9,535	5,847	44	2,558	11,133
		通信設備 所内工事	723	2,608	3,332	2,068	1,263	14	177	2,053
	そ の 他 の 事 業			40	40	40				40
	計			3,797	14,958	18,756	11,644	7,111	38	2,735
当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	3,004	18,647	21,652	9,151	12,500	20	2,527	11,211
		通信設備 所内工事	756	3,564	4,320	2,331	1,988	22	436	2,709
	そ の 他			34	34	34				34
	計			3,760	22,246	26,007	11,517	14,489	20	2,964
前 事 業 年 度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	3,074	23,826	26,900	23,895	3,004	16	467	23,403
		通信設備 所内工事	723	5,218	5,941	5,185	756	8	58	5,051
	そ の 他 の 事 業			104	104	104				104
	計			3,797	29,148	32,946	29,185	3,760	14	526

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合には、当期受注工事高にその増減額を含めている。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高

期 別	区 分		東日本電信電話 株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)
前第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	電気通信 工事業	通信設備所外工事	5,239	540	5,779
		通信設備所内工事	180	1,312	1,492
	そ の 他 の 事 業			23	23
	計			5,419	1,876
当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	電気通信 工事業	通信設備所外工事	8,936	2,436	11,372
		通信設備所内工事	214	1,786	2,000
	そ の 他			20	20
	計			9,150	4,242

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 完成工事高

期 別	区 分		東日本電信電話 株 式 会 社 (N T T 東 日 本) (百 万 円)	そ の 他 (百 万 円)	計 (百 万 円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	電気通信 工事業	通信設備所外工事	4,415	402	4,817
		通信設備所内工事	225	1,008	1,233
	そ の 他 の 事 業			23	23
	計		4,641	1,433	6,075
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	電気通信 工事業	通信設備所外工事	3,942	695	4,637
		通信設備所内工事	211	1,308	1,520
		そ の 他		20	20
	計		4,154	2,024	6,178

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事高のうち請負金額30百万円以上の主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東北支社 古殿三株山 I M T 基地局建物設備工事 (建物)
エヌ・ティ・ティ・インフラネット 福島21-001 (福島保全) 共同施工工事 (基盤)
株式会社 東北支店
東日本電信電話株式会社 宮城支店 宮城(仙台20-022)通信(基盤):長町(川前A)支移
東日本電信電話株式会社 秋田支店 秋田(20-019)通信(アクセス):中通(秋田駅
西北地区)支障移転
エヌ・ティ・ティ・インフラネット 岩手21-002(盛岡・宮古1)共同施工工事(基盤)
株式会社 東北支店
株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー N T T - M E 殿設計業務受託(2)
東日本電信電話株式会社 青森支店 青森(八戸20-017)通信(アクセス):八戸ブ
ロック(架空不良設備) A C 設整

当第2四半期会計期間

東日本電信電話株式会社 山形支店 山形(米沢21-013)通信(アクセス):糠野目
(管内) A C 光
株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー N T T - M E 殿設計業務受託(2)
株式会社情報通信総合研究所 洋野町情報通信基盤整備推進事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東北支社 鶴岡茅原 I M T 基地局建物設備工事 (建物)
東日本電信電話株式会社 青森支店 青森(八戸21-011)通信(アクセス):七戸
(光ネクスト) A C 光
地域ネットワーク設計株式会社 雫石町高速情報通信基盤整備工事実施設計業務委託
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東北支社 東由利南 I M T 基地局建物設備工事 (建物)

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第2四半期会計期間

東日本電信電話株式会社 (N T T 東 日 本) 4,641百万円 76.4%

当第2四半期会計期間

東日本電信電話株式会社 (N T T 東 日 本) 4,154百万円 67.2%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東北支社 691百万円 11.1%

(4) 手持工事高(平成22年9月30日現在)

区 分		東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)
電気通信 工事業	通信設備所外工事	9,161	3,338	12,500
	通信設備所内工事	194	1,794	1,988
	そ の 他			
計		9,356	5,132	14,489

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち請負金額300百万円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本電信電話株式会社 青森支店	東通村地域情報通信基盤整備工事 (伝送路)	平成23年2月完成予定
岩手県一戸町役場	一戸町情報通信基盤整備工事	平成23年3月完成予定
東日本電信電話株式会社 岩手支店	洋野町地域情報通信基盤整備工事 (光伝送路)	平成23年3月完成予定
岩泉町	携帯電話用伝送路施設整備工事 (岩泉町)	平成23年3月完成予定
東日本電信電話株式会社 岩手支店	軽米町地域情報通信基盤整備推進事業	平成23年3月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷、円高の進行やデフレなど、依然として先行きの不透明な状況で推移している。

情報通信分野においては、ブロードバンド通信の進展に伴い、光アクセス、インターネット、モバイル等通信手段の多様化が進み、固定電話と移動電話、通信と放送の融合等ネットワーク及び事業構造の大きな変革が始まっている。当社グループの主たる取引先であるNTTグループにおいては、次世代ネットワーク(NGN)による高品質IP系通信サービス、映像配信システム等のブロードバンド・ユビキタスサービスを、また、地方自治体においては政府主導での地域情報化基盤整備事業を展開している。

各移動体通信キャリアにおいても、多様なサービスと多彩な料金システムにより、通信事業者間の激しい競争が繰り広げられている。

このような経営環境の中、市場の変化とお客様のニーズに迅速に対応するため、当社グループでは「第2次中期経営計画」(平成18年度～平成22年度)に基づき各種業務の効率化・競争力の強化に取り組んできた。

その結果、売上高は7,579百万円(前年同四半期連結会計期間比375百万円増加)、営業利益は201百万円(前年同四半期連結会計期間比222百万円増加)、経常利益は219百万円(前年同四半期連結会計期間比222百万円増加)、四半期純利益は114百万円(前年同四半期連結会計期間比110百万円増加)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(電気通信工事業)

当社グループの主たる受注先であるNTT東日本においては、次世代ネットワーク(NGN)のサービス拡大や光ブロードバンドアクセス関連工事のほか、映像配信等の通信に付加価値を加えた新たなサービスを積極的に展開している。こうした中、当社グループは地域情報化基盤整備事業等(IRU工事)による光アクセス工事等が順調に推移していることにより、当第2四半期連結会計期間における受注高は13,721百万円、完成工事高は6,469百万円、セグメント利益は189百万円となった。

(工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行っている。その結果、当第2四半期連結会計期間における受注高は1,109百万円、売上高は1,109百万円、セグメント利益は22百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は23,543百万円であり、前連結会計年度末比956百万円減少した。流動資産は15,395百万円で前連結会計年度末比280百万円減少した。これは主に、完成工事未収入金が7,866百万円から4,605百万円へ3,261百万円減少及び未成工事支出金が3,313百万円となり前連結会計年度末に比べ2,445百万円増加したことによる。固定資産は8,147百万円で前連結会計年度末比676百万円減少した。有形固定資産は前連結会計年度末比85百万円の減少となっている。投資その他の資産については前連結会計年度末比583百万円減少した。

負債については7,828百万円と前連結会計年度末比799百万円減少した。流動負債は4,375百万円で、前連結会計年度末比661百万円減少した。これは、工事未払金が2,582百万円から2,319百万円へ262百万円減少及び未払法人税等が379百万円から53百万円へ326百万円減少したことによる。固定負債は3,452百万円で前連結会計年度比137百万円減少した。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、15,715百万円と前連結会計年度末比156百万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少の4,015百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第 2 四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は、1,374百万円(前第 2 四半期連結会計期間は261百万円)となった。これは、未成工事支出金の増加1,356百万円、売上債権の増加883百万円、仕入債務の増加712百万円等によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第 2 四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、80百万円(前第 2 四半期連結会計期間は467百万円)となった。これは、有形固定資産の取得による支出39百万円等によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第 2 四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は、42百万円(前第 2 四半期連結会計期間は35百万円)となった。これは、リース債務の返済による支出24百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

電気通信工事業の生産性、品質の向上及び安全確保のため、作業に必要な機械・工具・測定器等各種装置の開発に取り組んでいる。

当第 2 四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は 1 百万円である。

電気通信工事業

・自主点検メジャーの開発

工物品質担保のために工事完成後、規格にあっていないか自主的に点検をしている。各種の工事規格値が目視で確認できるように工夫したメジャーを開発した。

工事材料等販売事業

特に記載すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,428,000
計	66,428,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所(市 場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	21,226,071	21,226,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		21,226,071		2,847		2,641

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	1,042	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	1,019	4.80
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央 3-3-20	989	4.66
T T K 従業員持株会	宮城県仙台市若林区新寺 1-2-23	803	3.78
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 3-7-3	525	2.47
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152-10	514	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	477	2.25
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	350	1.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1-2-1	323	1.52
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1-3-1	287	1.35
計		6,329	29.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,226千株(5.78%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,814,000	19,814	
単 元 未 満 株 式	普通株式 186,071		一单元(1,000株)未満の株式
発 行 済 株 式 総 数	21,226,071		
総 株 主 の 議 決 権		19,814	

- (注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。
2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が414株含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺1-2-23	1,226,000		1,226,000	5.78
計		1,226,000		1,226,000	5.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	359	350	351	350	347	352
最低(円)	312	330	331	338	332	317

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,385	4,959
受取手形及び売掛金	761	706
完成工事未収入金	4,605	7,866
有価証券	200	200
未成工事支出金	3,313	868
材料貯蔵品	265	273
商品	251	320
繰延税金資産	476	396
その他	146	94
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	15,395	15,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,075	5,107
機械・運搬具	183	194
土地	2,529	2,529
リース資産	438	431
建設仮勘定	3	4
その他	907	885
減価償却累計額	4,109	4,041
有形固定資産合計	5,027	5,112
無形固定資産		
	209	217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600	1,672
長期預金	-	500
繰延税金資産	1,187	1,197
その他	126	130
貸倒引当金	3	5
投資その他の資産合計	2,910	3,494
固定資産合計	8,147	8,824
資産合計	23,543	24,499

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,319	2,582
買掛金	1,286	1,218
短期借入金	33	66
リース債務	92	89
未払金	378	539
未払法人税等	53	379
未成工事受入金	140	6
完成工事補償引当金	6	10
工事損失引当金	-	2
その他	65	143
流動負債合計	4,375	5,037
固定負債		
リース債務	225	257
退職給付引当金	3,080	3,107
役員退職慰労引当金	146	225
固定負債合計	3,452	3,590
負債合計	7,828	8,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	9,901	9,912
自己株式	376	373
株主資本合計	15,015	15,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	312
評価・換算差額等合計	174	312
少数株主持分	525	532
純資産合計	15,715	15,871
負債純資産合計	23,543	24,499

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,929	11,953
兼業事業売上高	1,950	2,078
売上高合計	13,879	14,032
売上原価		
完成工事原価	10,761	10,596
兼業事業売上原価	1,838	1,949
売上原価合計	12,600	12,546
売上総利益		
完成工事総利益	1,168	1,357
兼業事業総利益	111	128
売上総利益合計	1,279	1,485
販売費及び一般管理費	1,433	1,384
営業利益又は営業損失()	154	101
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	24	24
負ののれん償却額	3	-
雑収入	25	30
営業外収益合計	55	58
営業外費用		
支払利息	1	0
雑支出	5	4
営業外費用合計	6	4
経常利益又は経常損失()	104	155
特別利益		
固定資産売却益	54	0
負ののれん発生益	-	9
その他	0	2
特別利益合計	55	12
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	11
投資有価証券評価損	105	1
特別損失合計	106	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	156	155
法人税、住民税及び事業税	34	32
法人税等調整額	17	34
法人税等合計	17	2
少数株主損益調整前四半期純利益	-	157
少数株主利益	12	7
四半期純利益又は四半期純損失()	185	150

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,231	6,449
兼業事業売上高	973	1,129
売上高合計	7,204	7,579
売上原価		
完成工事原価	5,606	5,632
兼業事業売上原価	920	1,062
売上原価合計	6,526	6,695
売上総利益		
完成工事総利益	625	817
兼業事業総利益	52	66
売上総利益合計	677	884
販売費及び一般管理費	1 698	1 682
営業利益又は営業損失()	21	201
営業外収益		
受取利息	2	1
受取賃貸料	-	4
雑収入	18	13
営業外収益合計	20	19
営業外費用		
支払利息	0	0
雑支出	1	1
営業外費用合計	2	1
経常利益又は経常損失()	3	219
特別利益		
固定資産売却益	32	0
その他	0	2
特別利益合計	32	2
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	27	220
法人税、住民税及び事業税	20	27
法人税等調整額	1	78
法人税等合計	18	105
少数株主損益調整前四半期純利益	-	115
少数株主利益	5	0
四半期純利益	4	114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	156	155
減価償却費	170	183
負ののれん償却額	3	-
負ののれん発生益	-	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	27
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	27	27
有形固定資産除売却損益(は益)	53	10
投資有価証券評価損益(は益)	105	1
売上債権の増減額(は増加)	3,695	3,206
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,574	2,445
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	39	77
仕入債務の増減額(は減少)	399	194
未成工事受入金の増減額(は減少)	32	134
未払金の増減額(は減少)	144	160
その他	12	158
小計	1,685	661
利息及び配当金の受取額	26	27
法人税等の還付額	130	14
法人税等の支払額	37	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	533	424
有価証券の売却による収入	105	-
有形固定資産の取得による支出	187	56
有形固定資産の売却による収入	450	1
無形固定資産の取得による支出	27	22
投資有価証券の取得による支出	100	100
子会社株式の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	5	3
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33	33
リース債務の返済による支出	36	49
配当金の支払額	200	160
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,245	497
現金及び現金同等物の期首残高	3,141	4,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,387	4,015

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>2 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記している。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は、2百万円である。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

【簡便な会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 9 月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1	1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は200万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は、次のとおりである。 ・従業員給与手当 550 百万円 ・退職給付費用 52 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は、次のとおりである。 ・従業員給与手当 536 百万円 ・退職給付費用 55 百万円
2 当社グループでは、工事の引渡しが第4四半期連結会計期間中に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高は少なく、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなる特徴がある。	2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は、次のとおりである。 ・従業員給与手当 271 百万円 ・退職給付費用 23 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は、次のとおりである。 ・従業員給与手当 263 百万円 ・退職給付費用 26 百万円
2 当社グループでは、工事の引渡しが第4四半期連結会計期間中に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高は少なく、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなる特徴がある。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)
現金預金 5,112 百万円	現金預金 5,385 百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金 725 "	預入期間が 3 か月超の定期預金 1,370 "
現金及び現金同等物 4,387 百万円	現金及び現金同等物 4,015 百万円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成22年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第 2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,226,071

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第 2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,226,414

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	160	8	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月 8 日 取締役会	普通株式	159	8	平成22年 9 月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

事業の種類として「電気通信工事事業」及び「その他の事業」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電気通信工事事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気通信工事請負業を主としており、当社各事業本部及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、これらの事業本部を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「電気通信工事事業」と「工事材料等販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電気通信工事事業」は電気通信設備工事の設計、施工、保守等を請け負っている。「工事材料等販売事業」は電気通信工事に関連する材料等の販売をしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,988	2,044	14,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,668	1,668
計	11,989	3,712	15,701
セグメント利益	90	36	126

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,469	1,109	7,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	917	918
計	6,470	2,027	8,497
セグメント利益	189	22	212

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	126
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の営業利益	101

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	212
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	201

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
759.47 円	766.72 円

2 1株当たり四半期純利益金額等又は四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 9.25 円	1株当たり四半期純利益金額 7.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	185	150
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	185	150
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,011	20,003

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.22 円	1株当たり四半期純利益金額 5.74 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4	114
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4	114
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,011	20,001

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第58期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当の総額	159百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 菅 博 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 菅 博 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。